【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第52期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO　　池田　和明
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地３
【電話番号】	0268（64）2281　（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 CFO　　清水　浩司
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地３
【電話番号】	0268（80）0058
【事務連絡者氏名】	常務取締役 CFO　　清水　浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング　東京支社 （東京都品川区北品川五丁目９番41号ＴＫＢ御殿山ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	39,379,719	43,611,113	83,725,442
経常利益	（千円）	3,764,351	5,462,130	8,907,488
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	2,753,719	4,036,329	6,741,517
中間包括利益又は包括利益	（千円）	3,484,979	3,815,019	9,313,954
純資産額	（千円）	34,930,344	42,906,891	40,106,355
総資産額	（千円）	76,716,296	86,381,135	82,889,900
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	95.21	139.34	233.01
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	95.12	―	232.81
自己資本比率	（%）	45.3	49.4	48.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,720,814	4,904,571	4,622,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,032,158	△2,264,801	△5,389,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,569,589	△1,417,715	△1,315,387
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	10,160,849	11,490,296	10,419,899

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第52期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

2026年８月25日に株式取得しました株式会社クオリスにつきましては、2026年９月30日をみなし取得日として連結子会社化し、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、「産業用印刷のデジタル化の推進」を使命として、独自技術と自社ブランド製品を通じて、ものづくりに「新しさ」と「違い」を提供するイノベーターであり続けることを目指しております。

また、2025年５月に策定しました中長期成長戦略「Mimaki Innovation 30」（以下、MI30）において、コア事業である産業用インクジェットプリンタ事業の成長と安定的な収益性の維持・強化とともに、新たな領域へチャレンジすることで企業価値の向上を図るため、重点施策に基づき目標達成に向けて取り組んでおります。

当中間連結会計期間（以下、当期）における世界経済は、米国をはじめ全体として景気は緩やかな持ち直し基調にある一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクの影響や米国の追加関税及び金融資本市場の変動など、先行き不透明な状況は、依然として継続しております。

中長期成長戦略「MI30」のもと、各市場における競争力強化とラインナップ拡充による事業拡大を見据え、2026年９月、SG・IP・TAの全市場向けに10製品の新製品と新機能を追加したソフトウエアを発表しました。プリンタ本体は、生産性向上などを特長とした高付加価値モデルや成長市場である新興国向け専用モデルを投入し、インクは、表現力の向上による差別化を図る新色を追加しました。また、新たな領域への取り組みの１つであるプリンタ付帯設備分野に参入し、新ブランド「Mimaki La-meccanica（ミマキ ラメカニカ）」を立ち上げました。

新製品・ソフトウエア 2026年９月リリース

プリンタ本体

SG	NEXA-160UV	中国・アジア新興国向けUVインクジェットプリンタ
IP	JFX220-2515	ミドルレンジ大判フラットベッド UV プリンタ
IP	UJF200-3042 UJF200-6042	UJFSeries後継機：グッズ・工業製品用フラットベッドUVプリンタ（２サイズ）
TA	TxF330-800	DTF(Direct-to-Film)プリンタの高生産モデル、インクは４色から６色対応に拡充

インク（新色追加）

IP	UV蛍光インク	新製品JFX220-2515、UJF200シリーズ用
TA	DTFインク	新製品TxF330-800用

プリンタ付帯設備 Mimaki La-meccanica（ミマキ ラメカニカ）

SG	LAR-55 LAR-63	サイングラフィックス用大判ラミネーター（２サイズ）
TA	SKH-2416	DTFプリンタ用デスクトップ型シェイカー

ソフトウエアRIP

RasterLink8	プリンタとインクの性能を最大限に引き出し、カメラによるデータの位置合わせから色管理までを効率化

(注) Raster Image Processor；デザインデータをプリンタに合わせて画像処理するソフトウエア

このほか、2026年７月には、多くのお客様や取引先が集積する埼玉及びその周辺エリアにおいて、顧客接点や提案活動強化を目的として、さいたま営業所を拡大移転しました。また、2026年８月には、産業用インクジェットプリンタ事業の競争力強化と新たな領域への展開を加速するため、ソフトウエア開発会社の株式会社クオリスの株式を取得し完全子会社化しました。同社が有するエンジニアリソース及びグラフィックス描画技術やシステム開発などのノウハウを活用してまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は436億11百万円（前年同期比10.7%増）となりました。インク販売が各市場で大幅伸長したことや、前期から当期にかけて市場投入したSG・IP・TA市場向けの新製品の販売が牽引しました。また、FA事業は、半導体製造装置やFA装置の順調により増収となりました。これらに加えて円安による為替の押し上げ効果も寄与し、増収となりました。

利益につきましては、原価改善活動の効果や製品ミックスの改善並びに為替の寄与に加え、前期支払いの米国の追加関税に係る還付を受けたこともあり各段階利益ともに大幅な増加となりました。販管費は、為替影響及び人件

費等が増加したことから、営業利益は56億65百万円（同42.0%増）となりました。経常利益は54億62百万円（同45.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は40億36百万円（同46.6%増）となりました。

また、主要な為替レート（2026年４月～2026年９月の平均レート）は、１米ドル＝159.37円（前年同期146.04円）、１ユーロ＝184.35円（前年同期168.06円）で推移しました。

2026年８月25日に株式取得しました株式会社クオリスにつきましては、2026年９月30日をみなし取得日として連結子会社化し、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメントの利益につきましては、セグメント間取引消去の影響により中間連結損益計算書の営業利益から乖離するため、記載を省略しております。

（日本・アジア・オセアニア）

売上高は195億21百万円（前年同期比9.8%増）となりました。日本では、プリンタ本体は、SG市場向け新製品のエコソルベント・UV硬化式のエントリーモデルやハイブリッドモデルが牽引し、IP市場向けも大判・小型FB（フラットベッド）モデルともに大幅に増加しました。TA市場向けは、DTFの高生産性モデルが増加したものの、前年に発生した大型案件による販売増の反動を受け減少しました。なお、この特殊要因を除いた同市場の販売は増加しました。インク販売は、全市場ともに大きく伸長しました。FA事業は、半導体製造装置とFA装置の順調により増加しました。日本全体の売上は、大幅な増収となりました。アジア・オセアニアでは、為替の円安効果及び軟調にあった当第１四半期との比較では回復基調となったこともあり増収となりました。

（北・中南米）

売上高は135億73百万円（同13.8%増）となりました。北米のプリンタ本体の販売は、SG市場向けハイブリッドモデルを始めとする新製品の販売が牽引し、TA・IP市場向けは減少したものの、増収となりました。北米全体では、インク販売が全市場において２桁成長し、加えて為替のプラス効果もあり大幅な増収となりました。中南米では、インク販売が大幅な伸長に加えて、プリンタ本体の販売は、IP市場向けが順調となったほか、SG市場向けも堅調に推移したことから、全体でも大幅な増収となりました。

（欧州・中東・アフリカ）

売上高は105億16百万円（同8.8%増）となりました。欧州は、プリンタ本体の販売は、SG市場向けの新製品や、IP市場向けの大判FBモデルの好調や当第１四半期との比較において回復基調となり、増加しました。インク販売は、２桁増と引き続き好調であったことや為替のプラス効果もあり、全体では増収となりました。中東・アフリカは、インク販売は堅調に推移したものの、中東情勢の影響を受けプリンタ本体の販売が大幅な減少により、全体でも減収となりました。

セグメント別売上高（販売元ベース）

	売上高（千円）	構成比率（%）	対前期増減率（%）
日本・アジア・オセアニア	19,521,122	44.8	9.8
北・中南米	13,573,345	31.1	13.8
欧州・中東・アフリカ	10,516,645	24.1	8.8
合計	43,611,113	100.0	10.7

当中間連結会計期間における市場別の売上高は以下のとおりであります。

（SG市場向け）

売上高は189億57百万円（前年同期比14.7%増）となりました。プリンタ本体は、前期から当期にかけて市場投入した新製品のハイブリッドモデルの牽引に加えて、UV硬化式やエコソルベントのエントリーモデルの販売が好調でした。インク販売の大幅な増加や為替のプラス効果もあり、全体でも２桁増収となりました。

（IP市場向け）

売上高は100億55百万円（同2.8%増）となりました。プリンタ本体は、前期に投入した小型FBモデル等は増加しましたが、大判FBモデルの伸び悩みにより僅かな減収となりました。インク販売は好調に推移したことから、全体では増収となりました。

（TA市場向け）

売上高は48億26百万円（同6.1%増）となりました。インクの販売は、大きく伸長しました。一方で、プリンタ本体は、昇華転写モデルの新製品の販売が好調に推移したものの、DTFモデルの販売減少により減収となりました。全体では増収となりました。

（FA事業）

売上高は25億98百万円（同34.4%増）となりました。FA事業は、半導体製造装置やFA装置が順調となり、軟調であった前年同期との比較において大幅な増収となりました。

市場別売上高

	売上高（千円）	構成比率（%）	対前期増減率（%）
SG市場向け	18,957,999	43.5	14.7

	売上高（千円）	構成比率（%）	対前期増減率（%）
IP市場向け	10,055,502	23.0	2.8
TA市場向け	4,826,116	11.1	6.1
FA事業	2,598,837	6.0	34.4
その他	7,172,657	16.4	8.7
合計	43,611,113	100.0	10.7

品目別売上高

	売上高（千円）	構成比率（%）	対前期増減率（%）
製品本体	15,276,209	35.0	9.2
インク	18,455,916	42.3	15.2
保守部品	3,790,894	8.7	5.4
その他	6,088,092	14.0	5.5
合計	43,611,113	100.0	10.7

エリア別売上高（販売先ベース）

	売上高（千円）	構成比率（%）	対前期増減率（%）
日本	11,798,853	27.0	11.9
北米	10,190,658	23.4	16.9
欧州	9,528,761	21.8	11.3
アジア・オセアニア	7,704,034	17.7	6.4
その他	4,388,805	10.1	1.6
合計	43,611,113	100.0	10.7

当中間連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ34億91百万円増加し、863億81百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ21億９百万円増加し、647億85百万円となりました。これは、主に商品及び製品、現金及び預金の増加等によるものです。また、固定資産は前連結会計年度末と比べ13億81百万円増加し、215億95百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ６億90百万円増加し、434億74百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ10億８百万円増加し、394億50百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ３億17百万円減少し、40億24百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ28億円増加し、429億６百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の増加等があったものの、有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ10億70百万円増加し、114億90百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は49億４百万円（前年同期比31億83百万円増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益54億81百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億64百万円（同２億32百万円増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出21億38百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億17百万円（同１億51百万円減）となりました。これは、配当金の支払額８億68百万円等があったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用の総額は34億44百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は27億25百万円であります。

また、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	128,160,000
計	128,160,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) （2026年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,040,000	32,040,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,040,000	32,040,000	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額（千円）	資本準備金残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	32,040,000	―	4,357,456	―	4,245,456

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社池田ホールディングス	長野県上田市国分１－４－18	6,034,000	20.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂１－８－１赤坂インターシティＡＩＲ	3,854,500	13.30
株式会社田中企画	長野県東御市県532－３	2,773,400	9.57
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１－８－12	1,903,400	6.57
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷３－29－22	1,529,000	5.28
ミマキエンジニアリング従業員持株会	長野県東御市滋野乙2182－３	1,026,500	3.54
株式会社八十二長野銀行（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	長野県長野市大字中御所字岡田178－８（東京都港区赤坂１－８－１赤坂インターシティＡＩＲ）	840,000	2.90
アデキパートナーズ株式会社	長野県上田市国分１－４－18	833,200	2.88
田中　芳子	長野県東御市	394,500	1.36
小林　美和	長野県東御市	369,600	1.28
計	－	19,558,100	67.50

（注）上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社　3,854,500株

株式会社日本カストディ銀行　1,903,400株

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,064,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,966,400	289,664	―
単元未満株式	普通株式 9,400	―	―
発行済株式総数	32,040,000	―	―
総株主の議決権	―	289,664	―

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地３	3,064,200	―	3,064,200	9.56
計	―	3,064,200	―	3,064,200	9.56

（注）2026年７月24日の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式として自己株式 13,414株の処分を実施しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,365,684	17,400,233
受取手形、売掛金及び契約資産	14,859,472	14,586,808
商品及び製品	18,600,069	19,643,006
仕掛品	2,243,544	2,045,309
原材料及び貯蔵品	6,848,664	7,596,986
その他	3,805,837	3,662,676
貸倒引当金	△47,443	△149,673
流動資産合計	62,675,829	64,785,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,482,530	5,888,864
土地	3,638,813	4,090,091
その他（純額）	7,255,066	6,499,943
有形固定資産合計	15,376,410	16,478,900
無形固定資産		
のれん	86,473	294,542
その他	967,102	1,006,986
無形固定資産合計	1,053,576	1,301,529
投資その他の資産		
投資有価証券	205,241	268,531
繰延税金資産	2,543,421	2,543,895
その他	2,390,407	2,343,820
貸倒引当金	△1,354,986	△1,340,890
投資その他の資産合計	3,784,084	3,815,358
固定資産合計	20,214,070	21,595,787
資産合計	82,889,900	86,381,135
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,086,122	3,920,879
電子記録債務	3,362,000	3,638,306
短期借入金	17,446,940	17,923,295
１年内返済予定の長期借入金	2,159,452	1,873,578
リース債務	478,898	475,311
未払法人税等	1,029,877	1,275,014
賞与引当金	1,799,050	1,925,098
役員賞与引当金	138,475	84,549
製品保証引当金	1,182,032	1,034,719
その他	6,759,157	7,299,404
流動負債合計	38,442,007	39,450,156
固定負債		
長期借入金	1,975,700	1,509,930
リース債務	1,804,547	1,953,919
繰延税金負債	79,950	81,465
退職給付に係る負債	90,585	86,684
資産除去債務	158,747	160,080
役員退職慰労引当金	33,900	33,900
その他	198,106	198,106
固定負債合計	4,341,537	4,024,087
負債合計	42,783,544	43,474,244

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,699,158	4,720,786
利益剰余金	28,034,435	31,026,776
自己株式	△1,840,003	△1,832,126
株主資本合計	35,251,047	38,272,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,076	124,909
為替換算調整勘定	4,363,966	4,113,556
退職給付に係る調整累計額	199,640	174,320
その他の包括利益累計額合計	4,645,683	4,412,786
非支配株主持分	209,624	221,212
純資産合計	40,106,355	42,906,891
負債純資産合計	82,889,900	86,381,135

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	39,379,719	43,611,113
売上原価	20,074,375	20,731,776
売上総利益	19,305,343	22,879,336
販売費及び一般管理費	※ 15,315,236	※ 17,213,748
営業利益	3,990,107	5,665,587
営業外収益		
受取利息	48,225	102,145
受取配当金	2,235	2,893
受取保険金	27,918	13,838
為替差益	37,332	―
助成金収入	16,764	10,029
その他	62,924	62,354
営業外収益合計	195,399	191,261
営業外費用		
支払利息	231,580	252,991
為替差損	―	55,630
持分法による投資損失	42,819	34,008
インフレ会計調整額	112,820	29,740
その他	33,935	22,348
営業外費用合計	421,155	394,718
経常利益	3,764,351	5,462,130
特別利益		
固定資産売却益	8,513	19,690
特別利益合計	8,513	19,690
特別損失		
固定資産売却損	0	14
特別損失合計	0	14
税金等調整前中間純利益	3,772,864	5,481,806
法人税、住民税及び事業税	1,052,699	1,436,594
法人税等調整額	△50,964	△9,271
法人税等合計	1,001,735	1,427,322
中間純利益	2,771,129	4,054,483
非支配株主に帰属する中間純利益	17,409	18,154
親会社株主に帰属する中間純利益	2,753,719	4,036,329

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,771,129	4,054,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,775	42,832
為替換算調整勘定	701,917	△234,896
退職給付に係る調整額	△17,404	△25,319
持分法適用会社に対する持分相当額	7,561	△22,081
その他の包括利益合計	713,849	△239,464
中間包括利益	3,484,979	3,815,019
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,453,975	3,803,432
非支配株主に係る中間包括利益	31,003	11,587

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,772,864	5,481,806
減価償却費	1,037,598	1,191,257
のれん償却額	10,809	10,809
貸倒引当金の増減額（△は減少）	70,241	112,842
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,665	128,774
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△78,074	△53,925
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△351,265	△146,452
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△13,978	△40,635
受取利息及び受取配当金	△50,460	△105,038
受取保険金	△27,918	△13,838
支払利息	231,580	252,991
助成金収入	△16,764	△10,029
持分法による投資損益（△は益）	42,819	34,008
インフレ会計調整額	112,820	29,740
為替差損益（△は益）	△134,753	321,946
固定資産売却損益（△は益）	△8,512	△19,675
売上債権の増減額（△は増加）	1,958,017	185,401
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,387,247	△1,936,900
仕入債務の増減額（△は減少）	△381,930	71,972
未収消費税等の増減額（△は増加）	85,828	279,707
未払金の増減額（△は減少）	△490,964	△93,291
その他	89,768	635,106
小計	3,463,811	6,316,575
利息及び配当金の受取額	51,493	106,116
保険金の受取額	27,918	13,838
利息の支払額	△229,503	△256,498
助成金の受取額	16,764	10,029
法人税等の支払額	△1,673,751	△1,422,816
法人税等の還付額	64,081	137,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,720,814	4,904,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△291,731	―
定期預金の払戻による収入	―	38,049
有形固定資産の取得による支出	△1,740,702	△2,138,104
有形固定資産の売却による収入	12,997	24,577
無形固定資産の取得による支出	△107,996	△93,527
投資有価証券の取得による支出	△623	△714
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△268,351
その他	95,898	173,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,032,158	△2,264,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	535,313	507,289
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△937,555	△851,644
ストックオプションの行使による収入	1,566	―
自己株式の取得による支出	△60	△140
リース債務の返済による支出	△260,433	△304,565
配当金の支払額	△1,008,420	△868,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,569,589	△1,417,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	166,049	△151,656
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,714,883	1,070,397
現金及び現金同等物の期首残高	11,875,732	10,419,899
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 10,160,849	※ 11,490,296

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、株式取得した株式会社クオリスを連結の範囲に含めております。なお、株式会社クオリスは、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

（追加情報）

（超インフレの会計処理）

2023年３月期連結会計年度において、トルコにおける３年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。このため、2023年３月期第２四半期連結会計期間より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute（TURKSTAT）が公表するトルコの消費者物価指数（CPI）から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、中間連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

トルコの子会社の財務諸表は、当中間連結会計期間末日の為替レートで換算し、当社グループの中間連結財務諸表に反映しております。

（中間連結貸借対照表関係）

偶発債務

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA（以下、ミマキブラジル社）は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年９月に追徴課税通知を受けた79,478千ブラジルレアル（当中間連結会計期間末日レートでの円換算額2,403,441千円。当中間連結会計期間末日における遅延利息を含む。）に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行い、2025年３月に裁判所からミマキブラジル社の主張を認め当局の請求を取り消す判決が下されました。これに対し当局が2025年５月に控訴を行ったため、ミマキブラジル社では二審において引き続き主張を展開してまいります。

継続中の税務訴訟について、ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方に基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
貸倒引当金繰入額	74,959千円	130,148千円
製品保証引当金繰入額	435,257	447,161
給料手当	4,433,452	4,910,266
賞与引当金繰入額	828,359	963,929
退職給付費用	96,951	111,631
役員賞与引当金繰入額	57,811	84,549

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	14,027,131千円	17,400,233千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△3,866,281	△5,909,937
現金及び現金同等物	10,160,849	11,490,296

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月13日 取締役会	普通株式	1,011,961	35.00	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額の内訳は、普通配当25.00円、特別配当10.00円であります。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	723,314	25.00	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月８日 取締役会	普通株式	868,871	30.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

（注）１株当たり配当額の内訳は、普通配当25.00円、記念配当５.00円であります。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日 取締役会	普通株式	927,223	32.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	17,785,045	11,927,430	9,667,243	39,379,719
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	17,785,045	11,927,430	9,667,243	39,379,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,806,178	－	2,018,923	17,825,102
計	33,591,224	11,927,430	11,686,166	57,204,821
セグメント利益	3,798,210	289,153	90,858	4,178,222

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容　（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,178,222
セグメント間取引消去	△188,114
中間連結損益計算書の営業利益	3,990,107

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	日本・アジア・オセアニア	北・中南米	欧州・中東・アフリカ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	19,521,122	13,573,345	10,516,645	43,611,113
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客への売上高	19,521,122	13,573,345	10,516,645	43,611,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,325,775	242	1,710,124	18,036,141
計	35,846,897	13,573,587	12,226,769	61,647,254
セグメント利益	4,346,713	1,440,470	147,115	5,934,298

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容　（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	5,934,298
セグメント間取引消去	△268,710
中間連結損益計算書の営業利益	5,665,587

（デリバティブ取引関係）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（2026年３月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	1,765,546	18,422	18,422
	通貨オプション取引	639,720	△10,210	△10,210
合計		2,405,266	8,212	8,212

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	4,023,740	35,013	35,013
	通貨オプション取引	314,660	－	－
合計		4,338,400	35,013	35,013

（企業結合等関係）

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：㈱クオリス（以下、「クオリス」）

事業の内容　　：映像機器、音響機器、家庭用ゲーム機及び情報通信機器に関連するハードウエア、ソフトウエアの企画・設計・開発・製造・販売並びにコンサルティング

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「産業用印刷のデジタル化の推進」を使命に掲げ、独自技術と自社ブランド製品を通じて、ものづくりに「新しさ」と「違い」を提供するイノベーターであり続けることを目指しております。

また、2025年５月に策定の中長期成長戦略「Mimaki Innovation 30」（以下、「MI30」という）において、コア事業である産業用インクジェットプリンタ事業の成長と安定的な収益性の維持・強化とともに、新たな領域へチャレンジすることで企業価値の向上を図るため、重点施策に基づき目標達成に向けて取り組んでおります。

この産業用インクジェットプリンタ事業の競争力強化には、プリンタを支えるソフトウエア、画像処理技術、自動化による付加価値向上のため開発体制の強化が必要です。一方で、ソフトウエア開発分野におきましては、技術の高度化や開発案件の複雑化もあり、専門性を有するエンジニアの確保が課題となっております。加えて、MI30において掲げる新たな領域へのチャレンジを機動的に進めるためにもソフトウエア開発体制を一層拡大する必要があると認識しております。

クオリスは、3次元コンピュータグラフィックス（3DCG）の開発及び家電向け組み込みシステム開発等の事業を展開し、長年にわたり培った画像処理技術、組み込みシステム開発技術及びグラフィックス描画技術を有しており、取引先からもその技術を高く評価されています。

本件株式取得により、当社グループは、クオリスが有するエンジニアリソースと開発ノウハウの活用や顧客接点の拡充が期待できることから、当社グループ全体の競争力及び収益力の向上に寄与するものと判断し、クオリスの全株式を取得することといたしました。

当社グループは、引き続き戦略的投資を推進することで持続的な企業価値向上と株主価値の最大化に取り組んでまいります。

③ 企業結合日

2026年８月25日（みなし取得日　2026年９月30日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金	**400,000千円**
取得原価	**400,000千円**

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

218,878千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

効果が発現すると合理的に見積もられる期間にわたり、均等償却する予定であります。

(収益認識関係)

報告セグメントごとの売上高に関する情報は、収益認識会計基準における収益の会計処理の定めに基づいており、かつ、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に分解した情報として十分であると判断しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	95.21円	139.34円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	2,753,719	4,036,329
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	2,753,719	4,036,329
普通株式の期中平均株式数（株）	28,921,320	28,966,831
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	95.12円	―
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	27,459	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（１）期末配当

2026年５月８日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……868,871千円

（ロ）１株当たりの金額……30.00円（普通配当25.00円、記念配当５.00円）

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月25日

(注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

（２）中間配当

2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……927,223千円

（ロ）１株当たりの金額……32.00円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月７日

(注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社　ミマキエンジニアリング

取締役会　御中

かなで監査法人

東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士　　若月　健
指定社員 業務執行社員	公認会計士　　岩崎　俊也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。